

Kansai Economic Insight Monthly

2024/11/25

Vol.139 October/November

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断	2
生産・労働関連	3
内需関連	7
景況感	12
外需関連	13
中国景気モニター	17
S-APIR 指数からみた日次景気動向	22
主要月次統計	23-24
Release Calendar	25

要旨

景気は現況悪化だが、先行きは上方への局面変化を見込む： 内需の緩やかな持ち直し期待も海外経済の減速がリスク要因

- ✓ 関西の景気は、現況は悪化だが、先行きは上方への局面変化が見込まれる。関西の景気動向指数(現況判断CI)は3カ月後方移動平均が3カ月連続で悪化しことに加え前月差がマイナスのため、機械的な基調判断を下方修正した。
- ✓ 景気の先行きについては関西CLIの基調判断を変化する基準を満たしていなかったため、前月の判断を踏襲し上方への局面変化を見込むとした。先行きは内需の緩やかな持ち直しが期待されるものの、海外経済の減速がリスク要因となろう。
- ✓ 9月の生産は2カ月ぶりの増産。業種別では化学、輸送機械や窯業・土石製品等が増産となった。7-9月期は2四半期連続の前年比上昇だが、回復ペースは緩慢である。
- ✓ 9月の失業率は前月から悪化したうえ、労働力人口と就業者数も大幅に減少した。就業率が低下し、雇用回復の勢いは鈍化している。なお、7-9月平均の特徴では、新規求人数の増加と新規求職者の減少がみられる。
- ✓ 8月の現金給与総額は9カ月連続の前年比増加。夏季賞与の効果が剥落したため、名目賃金の増加ペースは鈍化した。結果、実質賃金の減少傾向が続いている。
- ✓ 9月の大型小売店販売額は百貨店で前年の在阪球団優勝セールの影響があったが、36カ月連続の前年比増加。7-9月期は12四半期連続で増加した。
- ✓ 9月の新設住宅着工戸数は2カ月連続で前月比増加したが、7-9月期の着工戸数は2四半期ぶりの減少となった。住宅市場は低迷している。
- ✓ 9月の建設工事出来高は6カ月連続の前年比増加だが減速傾向。7-9月期は2四半期ぶりの減少に転じた。また、10月の公共工事請負金額は3カ月連続で前年比増加したが、増加幅は縮小している。
- ✓ 10月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月ぶりの改善。ホテルを中心にインバウンド需要が好調だったことが影響した。また、先行き判断DIは2カ月ぶりの改善。インバウンドの増加や年末商戦への期待が好影響した。
- ✓ 10月の貿易収支は9カ月連続の黒字だが、黒字幅は2カ月連続で前年比減少。対アジアが輸出入ともに拡大したが、対米は輸出入ともに縮小となった。
- ✓ 10月の関空経由の外国人入国者数は同月として過去最高値を更新しており、引き続き堅調に推移している。
- ✓ 10月の中国経済は、生産の回復が低調である一方、消費の回復ペースはやや加速している。しかし、雇用回復の遅れや不動産市場の不況が続いており、内需の低迷から抜け出すことは難しいと予想される。そのため、10-12月期の景気は7-9月期より大きな改善が見込まれない。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**景気は現況悪化だが、先行きは上方への局面変化**が見込まれる。

現況については、**生産**は化学、輸送機械や窯業・土石製品等が寄与し、2カ月ぶりの増産となった。失業率は2カ月ぶりに悪化し、労働力人口と就業者数が大幅減少。就業率が低下し、**雇用回復**の勢いは鈍化している。百貨店、スーパーともに前年比増加しており、**小売**は緩やかに持ち直している。**景況感**はインバウンド消費が好調であったことに加え、自然災害の影響が一巡したこともあり3カ月ぶりに改善。輸出入ともに前年比増加したが、輸入の伸びが輸出のそれを上回った結果、**貿易黒字**は2カ月連続で縮小した。**中国経済**は、生産の回復が低調である一方、消費の回復ペースはやや加速。しかし、雇用回復の遅れや不動産市場の不況が続いており、内需の低迷から抜け出すことが難しいと予想される。

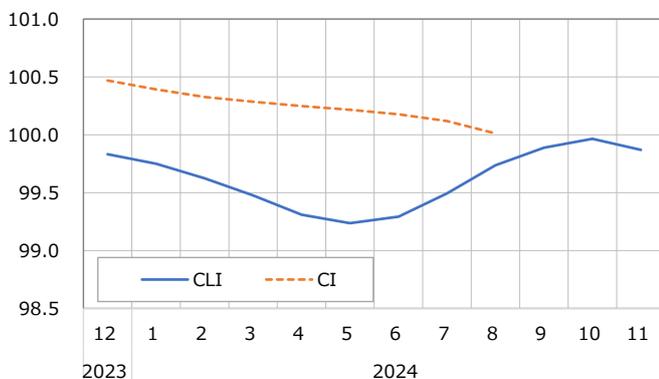
先行きについては、内需の緩やかな持ち直しが期待されているものの、海外経済の減速がリスク要因となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

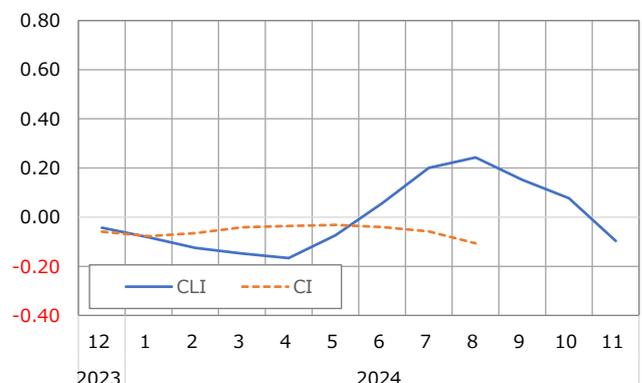
各項目	2023年		2024年										判断基準系列	上向き	下向き		
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月					
生産	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↘	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↘	↗	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↘	↘	↘	↘	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↗	↘	→	↘	↗	↗	↘	→	→	↗	→	→	NA	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↗	→	↘	↗	↘	↘	↘	↗	→	→	→	→	↗	NA	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	→	↗	↗	↘	↘	→	→	→	→	→	↘	NA	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	↗	↘	↗	↘	→	→	↘	→	↘	→	→	NA	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↗	↗	→	→	→	→	→	↘	→	↘	↘	→	→	NA	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年12月~24年11月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年12月~24年11月)



(注) CLIの指数は2018年1月~24年8月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

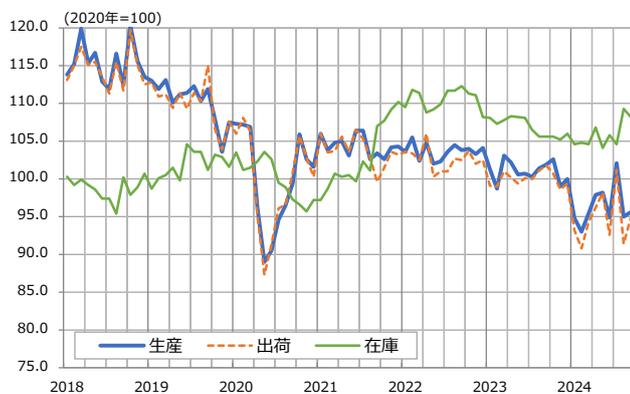
関西 9月の生産は2カ月ぶりの増産。7-9月期では2四半期連続の増産となったが、回復ペースは緩慢である。

<関西>

関西 9月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は95.6で前月比+0.6%小幅上昇し、2カ月ぶりの増産となった。業種別にみれば、化学(除. 医薬品)、輸送機械や窯業・土石製品等が増産となった一方、生産用機械、電気・情報通信機械や汎用・業務用機械等が減産となった。近畿経済産業局は9月の生産の基調判断を「底堅い動き」とし、前月から据え置いた。結果、7-9月期の生産は前期比+0.6%上昇し、2四半期連続の増産となったが、回復のペースは緩やかである(4-6月期:同+2.8%)。

9月の出荷は94.8で、前月比+3.7%と2カ月ぶりの上昇。一方、在庫は108.2で同-1.0%と2カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同-9.7%、在庫:同+4.5%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2017年1月~24年9月)



関西業種別生産の動向(2024年9月)

業種		前月比: %
増産	化学(除. 医薬品)	12.6 2カ月ぶり
	輸送機械	8.5 2カ月ぶり
	窯業・土石製品	5.4 2カ月ぶり
減産	生産用機械	-17.0 2カ月連続
	電気・情報通信機械	-3.5 2カ月連続
	汎用・業務用機械	-2.4 3カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

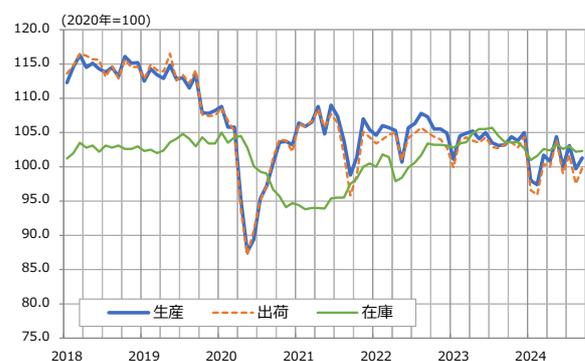
<全国>

全国 9月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は101.3であった。前月比+1.6%上昇し、2カ月ぶりの増産となった(前月:同-3.3%)。業種別にみれば、自動車、無機・有機化学や化学(除. 無機・有機化学)が増産となった一方、生産用機械、輸送機械(除. 自動車)やパルプ・紙・紙加工品が減産となった。経済産業省は9月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。結果、7-9月期の生産は前期比-0.4%と2四半期ぶりに低下した(4-6月期:同+2.7%)。

9月の出荷は99.8で前月比+2.4%と、在庫は102.3で同+0.1%とそれぞれ2カ月ぶりに上昇した(前月:出荷:同-4.1%、在庫:同-0.8%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、10月は前月比+8.3%(補正值:同+5.1%)と増産が、11月は同-3.7%と減産が予測されている。自動車の挽回生産が引き続き見込まれている一方で、電子部品・デバイスの減産が予定されていることもあり、先行きの生産は一進一退で推移する可能性が高い。

全国の鉱工業指数の推移(2017年1月~24年9月)



全国業種別生産の動向(2024年9月)

業種		前月比: %
増産	自動車	7.1 2カ月ぶり
	無機・有機化学	6.6 2カ月ぶり
	化学(除. 無機・有機化学)	2.8 3カ月連続
減産	生産用機械	-1.7 2カ月連続
	輸送機械(除. 自動車)	-2.8 3カ月ぶり
	パルプ・紙・紙加工品	-0.6 2カ月連続

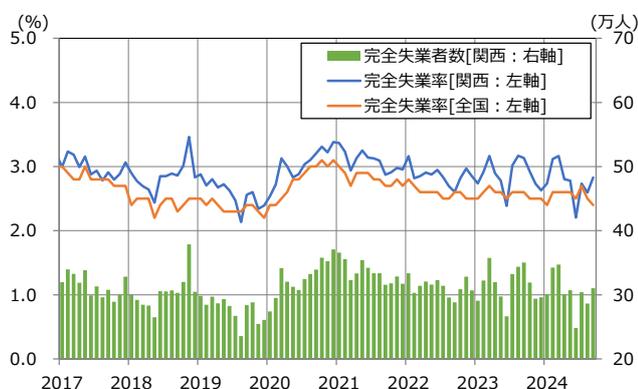
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 9 月の完全失業率は 2.8%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2 カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 31 万人で同+2 万人と 2 カ月ぶりに増加した。就業者数は 1,069 万人で同-15 万人と 3 カ月ぶり、労働力人口は 1,097 万人で同-16 万人と 2 カ月連続、それぞれ減少した。非労働力人口は 692 万人で同+17 万人と 3 カ月ぶりに増加した。

完全失業率の推移(2017 年 1 月~24 年 9 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率が前月より悪化したことに加え、労働力人口と就業者数が大幅減少した。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差-0.9%ポイントの 59.7%と、5 カ月ぶりに 60%を下回った。

四半期平均では、7-9 月期の完全失業率は 2.7%と前期差+0.1%ポイント上昇し、2 四半期ぶりに悪化した(4-6 月期: 2.6%)。完全失業者数は 30 万人で同+1 万人と 2 四半期ぶりの増加。就業者数は 1,079 万人で同+4 万人と 2 四半期連続(4-6 月期: 同+9 万人)、労働力人口は 1,107 万人で同+2 万人と 3 四半期連続(4-6 月期: 同+7 万人)、それぞれ増加した。失業率が小幅に上昇したが、就業者数と労働力人口は増加した。

足下では就業者数と労働力人口が大幅に減少し、就業率も低下したため、雇用回復の勢いは鈍化していると言えよう。

<全国>

全国 9 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.4%と前月差-0.1%ポイント低下し、2 カ月連続で改善した。完全失業者数は 168 万人で同-4 万人と 2 カ月連続で減少した。就業者数は 6,782 万人で同-9 万人、労働力人口は 6,949 万人で同-12 万人、いずれも 2 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 4,037 万人で同+16 万人と 2 カ月ぶりに増加した。

失業率はわずかに低下したが、就業者数と労働力人口は減少した。また、就業率は 61.7%、前月差-0.1%ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。

四半期平均では、7-9 月期の完全失業率は 2.5%で前期差-0.0%ポイントと微減した。完全失業者数は 176 万人で同-5 万人と 3 四半期ぶりの減少。就業者数は 6,780 万人で同+14 万人、労働力人口は 6,955 万人で同+8 万人と、それぞれ 2 四半期ぶりに増加した。

四半期平均で見れば、雇用情勢は持ち直しているが、足下で就業者数と労働力人口の減少がみられ、やや停滞気味となっている。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 9 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.14 倍で前月差+0.02 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇となった。有効求人数は前月比+0.9%と 2 カ月ぶりに増加した一方、有効求職者数は同-0.5%と 3 カ月連続で減少したため。

府県別で見ると、兵庫県と和歌山県は低下した一方、滋賀県、京都府、大阪府と奈良県は上昇した。

四半期ベースで見ると、関西 7-9 月期の有効求人倍率は 1.13 倍で前期差+0.01 ポイントと 7 四半期ぶりの上昇。有効求人数が前期比-0.4%と 7 四半期連続、有効求職者数が同-0.9%と 2 四半期連続、それぞれ減少したため、有効求人倍率を押し上げた。

全国と関西の有効求人倍率の比較

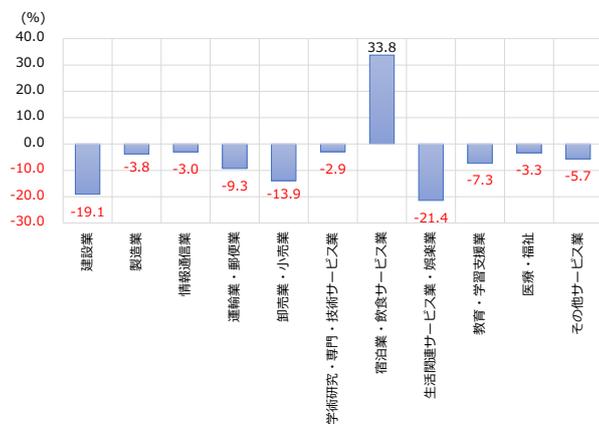
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
8月	1.23	1.12	1.00	1.21	1.17	1.02	1.14	1.14
9月	1.24	1.14	1.02	1.23	1.19	1.01	1.15	1.12
前月差	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	-0.01	0.01	-0.02
23Q4	1.28	1.17	1.03	1.19	1.26	1.01	1.15	1.10
24Q1	1.27	1.16	1.00	1.20	1.23	1.03	1.15	1.15
24Q2	1.25	1.12	0.99	1.20	1.19	0.99	1.11	1.12
24Q3	1.24	1.13	1.00	1.21	1.18	1.01	1.13	1.13
前期差	-0.01	0.01	0.01	0.02	-0.01	0.02	0.02	0.01

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西9月は2.19倍で前月差-0.04ポイントと2カ月連続の低下となった。新規求人数は前月比+2.4%と2カ月ぶり、新規求職者数は同+4.2%と2カ月連続、それぞれ増加した。後者の増加幅が前者のそれを上回ったため、倍率を押し下げた。

9月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、宿泊業・飲食サービス業を除き、全ての産業で減少した。建設業と製造業の他に、卸売業・小売業や生活関連サービス業・娯楽業などサービス業も減少が続いている。

産業別新規求人数の前年同月比(2024年9月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

四半期ベースで見ると、7-9月期の新規求人倍率は2.23倍で前期差+0.07ポイントと2四半期ぶりに上昇。新規求人数が前期比+2.0%と2四半期ぶりに増加した一方、新規求職者数が同-1.4%と2四半期ぶりに減少したためである。

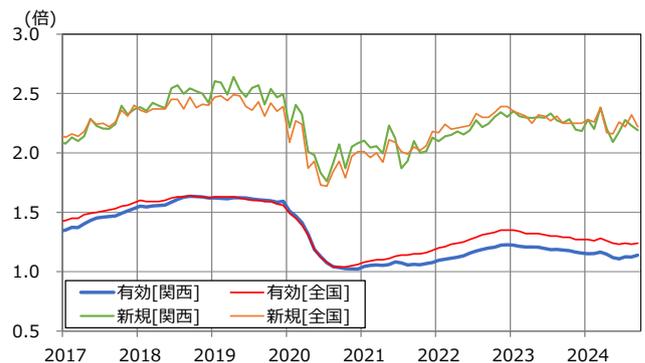
2023年以降、有効求人数は減少傾向にあり、有効求職者数は緩やかに増加していた。ただし、直近では有効求職者数は2四半期連続で減少しており、労働供給はやや低調に推移している。7-9月期に新規求人数が増加し、新規求職者数が

減少したことから、先行きについては23年以降の傾向が変化していく可能性がある。

<全国>

全国9月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で前月差+0.01ポイントと2カ月ぶりに上昇した一方、新規求人倍率は2.22倍で同-0.10ポイントと2カ月ぶりに低下した。

求人倍率(受理地別)の推移(2017年1月~24年9月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

四半期ベースで見ると、7-9月期の有効求人倍率は1.24倍となり、前期差-0.01ポイント低下し、7四半期連続の悪化。一方、新規求人倍率は2.26倍で同+0.06ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

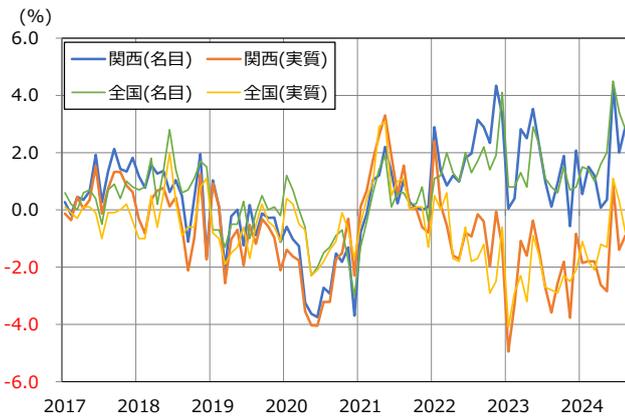
関西と同様に、直近では有効求職者数が減少し、労働供給はやや低調になった。7-9月期に新規求職者数が減少したが、その減少幅は関西より大きく、先行きは労働供給の動きが一層低調になる可能性がある。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の8月の現金給与総額(APIR推計)は28万3,605円で、前年同月比+2.9%と9カ月連続で増加した。夏季賞与の大幅増加による影響を受けた6月(同+4.4%)と比べると伸びは縮小したものの、依然として3%台に近い高水準を維持している。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年8月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、すべての府県で増加した。うち、滋賀府と奈良県の伸びは5%前後に達している。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

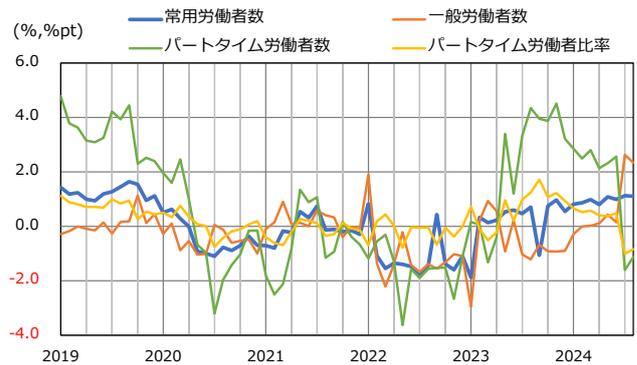
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
7月	3.4	2.0	1.8	5.0	3.5	-3.2	0.3	6.4
8月	2.8	2.9	4.8	1.9	2.9	2.5	5.2	2.8
前年比	32カ月連続増	9カ月連続増	2カ月連続増	3カ月連続増	12カ月連続増	2カ月ぶり増	4カ月連続増	3カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.9%と2カ月連続で減少した(前月:同-1.4%)。名目賃金の伸びは+2.9%と前月(同+2.0%)から拡大したものの、物価の上昇(同+3.8%)に追いつけなかった。

8月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.1%と11カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+2.3%と6カ月連続で増加した一方、パートタイム労働者数は同-1.1%と2カ月連続で減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.73%で前年同月から-0.84%ポイントと2カ月連続で低下した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~24年8月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

なお、令和6年1月分調査(確報)において実施されたベンチマーク更新に対応し、今月より2023年の関西の賃金及び常用労働者数などの推計値を遡及改定した。このため、24年1月以降の関西における現金給与総額、実質賃金、常用労働者数などの前年同月比も修正した。修正前後の数値を比較すると、修正前ほどの前年同月比も若干過大に推計されていたが、変動の方向は修正前後で変わっていない。

【Box : パートタイム労働者数の減少】

関西のパートタイム労働者数は、2020年のコロナ禍以降、大幅に減少した。その後、Go To トラベル事業の実施や緊急事態宣言の発出・解除に伴い増減を繰り返したものの、全体的には低迷が続いていた。23年5月に新型コロナウイルスの感染症上での位置づけが「5類」に移行したことで経済活動が正常化し、一時的に急回復を見せたが、24年に入ると回復の勢いは再び鈍化した。直近の7月・8月には前年同月比で再び減少に転じ、停滞感が一層鮮明になっている。

パートタイム労働者数の減少にはいくつかの要因が考えられる。まず、**雇用の正規化**が挙げられる。人手不足を背景に、企業は労働者を確保するため正規雇用を増やしており、特に女性正規雇用者が大幅に増加している。労働力調査によれば、2019年から23年にかけて、関西の女性正規雇用者は18万人(+10.5%)増加し、女性正規雇用比率も2.7%ポイント上昇した。また、政策面ではキャリアアップ助成金(正社員化コース)が23年11月に支給額の増額と要件緩和が行われたことが、既存の非正規雇用を正規化する後押しになった可能性がある。

また、**パートタイム労働者の時給上昇やセルフレジなどの省人化**

技術の導入が、パートタイム労働者の求人減少につながったとの指摘もある。株式会社ナウキャストが民間求人サイトから収集したデータをもとに作成したパート求人指数は、最新の10月最終週に前年比-0.3%となり、約3年半ぶりにマイナスを記録した¹⁾。

さらに、就業時間の増加により、かつてパートタイム労働者として分類されていた者が統計上一般労働者に移行した可能性もある。

背景には、人手不足や物価高の影響で生活費を補うために就業時間を増やす動きが背景にあると考えられる。また、「年収の壁」に関する議論が進む中、就業時間の調整を見直す女性が増えた可能性もある。特に2023年10月に開始されたキャリアアップ助成金「年収の壁・支援強化パッケージ」は、就業時間を増やしても手取り収入が減らないよう支援する仕組みであり、これが就業時間の増加を後押しする要因となった可能性がある。

<全国>

全国9月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.8%と33カ月連続の増加となり、伸びは前月と同水準である。所定内給与は同+2.6%と35カ月連続の増加。所定外給与は同-0.4%と2カ月ぶりの減少。特別に支払われた給与は同+16.1%と6カ月連続の増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.1%と2カ月連続のマイナスとなった。

夏季賞与の効果が剥落したことで名目賃金の増加ペースは鈍化するものの、春闘による賃金交渉の結果が着実に反映されており、所定内給与の伸び率は2024年5月以降、一貫して2%台を維持している。今月の所定内給与は1993年1月以来の高水準を記録した。今月実質賃金の伸びは前月に引き続きマイナスとなったが、マイナス幅は小幅にとどまっている。今後は10月以降、順次実施される最低賃金の引き上げが実質賃金の押し上げ要因となるかが注目される。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西9月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,217億円で前年同月比+2.3%と36カ月連続の増加となった(前月:同+5.2%)。結果、7-9月期は前年同期比+3.7%と12四半期連続の増加となった(4-6月期:同+8.4%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017年1月~24年9月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

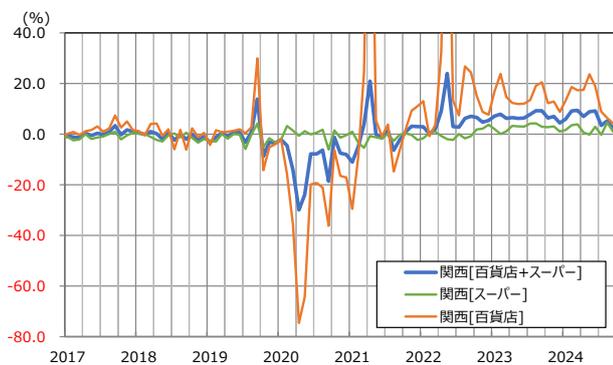
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+4.2%と31カ月連続のプラス(前月:同+6.4%)。商品別にみれば、その他商品(同+13.7%、30カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同+13.5%、5カ月連続)、身の回り品(同+1.6%、36カ月連続)や衣料品(同+1.0%、31カ月連続)が前年を上回った。一方、飲料食品(同-0.2%、2カ月ぶり)が前年を下回った。残暑の影響で、UVケア商品を中心とした化粧品(その他商品に含まれる)の売上げが伸びた。また、昨年のプロ野球優勝セールの反動はあったものの、堅調なインバウンド需要が売上高の伸びに寄与している。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は1,852.3であり、前年同月比+19.7%と40カ月連続で増加した。結果、7-9月期の百貨店は、前年同期比+6.6%と12四半期連続の増加だが、前期から減速した(同+20.0%)。

1 「民間パート求人、3年半ぶりマイナス 時給上昇など影響」日本経済新聞, 2024年11月17日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA>)

14A6N0U4A111C2000000/?n_cid=NMAIL007_20241117_A 2024年11月18日最終閲覧

スーパーは前年同月比+1.0%と2カ月連続の増加(前月:同+4.6%)。商品別にみると、その他商品(同+3.2%、9カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同+2.5%、2カ月連続)、飲食料品(同+0.9%、19カ月連続)は前年を上回った。一方、身の回り品(同-6.1%、3カ月連続)、衣料品(同-4.1%、7カ月連続)が前年を下回った。結果、7-9月期のスーパーは、前年同期比+1.8%と8四半期連続の増加だが、低調である(4-6月期:同+1.1%)。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2017年1月~24年9月)



(注) 福井県を含む。百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 経済産業省「商業動向統計」

<全国>

全国9月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,425億円で、前年同月比+2.0%と36カ月連続の増加となった(前月:同+4.5%)。うち、百貨店は同+1.8%(前月:同+3.4%)と31カ月連続の増加。また、スーパーは同+2.1%と2カ月連続の増加となった(前月:同+4.9%)。結果、7-9月期の大型小売店販売額は前年同期比+2.6%と12四半期連続の増加となった(4-6月期:同+4.8%)。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-2.3%と6カ月ぶりの減少(前月:同+1.0%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.3%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と前月から下方修正した。

(2) 消費者物価指数

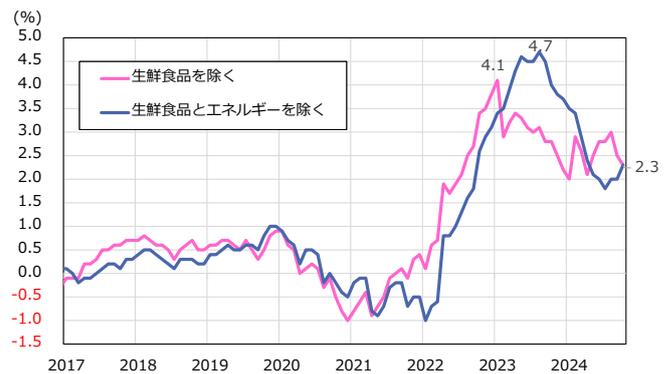
関西・全国の10月の消費者物価コア指数の伸び率はとも

に前月から縮小した。生鮮食品を除く食料の上昇率は加速したが、「酷暑乗り切り緊急支援」の影響を受け、電気・ガス代の上昇率が大きく減速したことが原因である。

<関西>

関西10月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は109.2で、前年同月比+2.4%と36カ月連続の上昇となった(前月:同+2.7%)。また、生鮮食品を除くコア指数は108.4で同+2.3%と36カ月連続で上昇(前月:同+2.5%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は108.4で同+2.3%と31カ月連続で上昇した(前月:同+2.0%)。インフレ率をみれば、総合指数、コア指数はいずれも2カ月連続で減速した一方、コアコア指数は2カ月ぶりの加速となった。

関西消費者物価指数(前年同月比:2017年1月~24年10月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

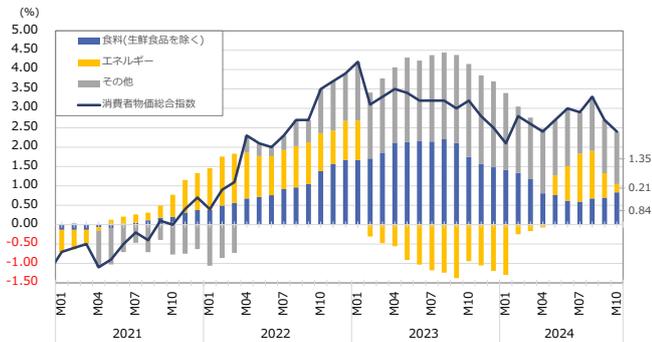
総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+3.0%と6カ月連続で上昇した(前月:同+9.5%)。寄与度は+0.21%ポイント(前月:+0.63%ポイント)。うち、電気代は同+5.8%と6カ月連続で上昇した(前月:同+21.3%)。寄与度は+0.18%ポイント(前月:+0.56%ポイント)。ガス代は同+2.6%と5カ月連続で上昇となった(前月:同+8.2%)。寄与度は+0.04%ポイント(前月:+0.12%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+3.5%と21年7月以来、上昇が続いており、インフレ率は3カ月連続で加速した(前月:同+2.9%)。寄与度は+0.84%ポイント(前月:+0.70%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
9月	2.7	2.5	2.0	2.9	9.5
10月	2.4	2.3	2.3	3.5	3.0
	36カ月連続上昇	36カ月連続上昇	31カ月連続上昇	40カ月連続上昇	6カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~24年10月)



(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 10 月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は109.5で、前年同月比+2.3%と21年9月以降、上昇が続いている(前月:同+2.5%)。生鮮食品を除くコア指数は108.8で同+2.3%と21年9月以降、上昇が続いている(前月:同+2.4%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は108.1で同+2.3%と31カ月連続で上昇した(前月:同+2.1%)。インフレ率は総合指数、コア指数いずれも2カ月連続で減速したが、コアコア指数は3カ月連続で加速。

全国消費者物価指数 (前年同月比: 2017年1月~24年10月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

10月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年

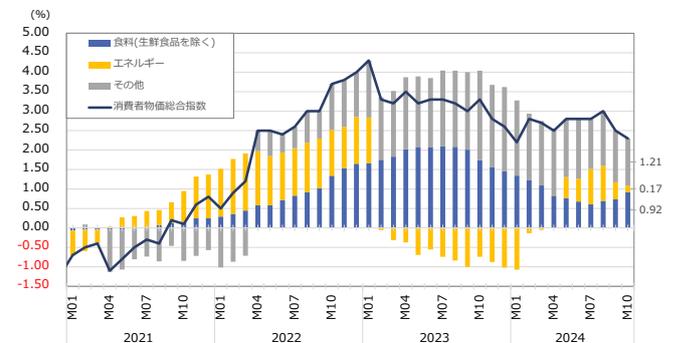
同月比+2.3%と7カ月連続で上昇(前月:同+6.0%)。寄与度は+0.17%ポイント(前月:+0.44%ポイント)。うち、電気代は同+4.0%と6カ月連続で上昇(前月:同+15.2%)。寄与度は+0.13%ポイント(前月:+0.46%ポイント)。ガス代は同+3.5%と5カ月連続の上昇となった(前月:同+7.7%)。寄与度は+0.05%ポイント(前月:+0.12%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+3.8%と21年7月以降、上昇が続いている(前月:同+3.1%)。寄与度は+0.92%ポイントとなった(前月:+0.73%ポイント)。なお、米類は前年同月比+58.9%と23カ月連続で上昇(前月:同+44.7%)し、比較可能な1971年1月以降、最大の伸び率となった。寄与度は+0.34%ポイント(前月:+0.25%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
9月	2.5	2.4	2.1	3.1	6.0
10月	2.3	2.3	2.3	3.8	2.3
	38カ月連続上昇	38カ月連続上昇	31カ月連続上昇	40カ月連続上昇	7カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~24年10月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+2.9%と21年5月以降、上昇が続いている。寄与度は+1.53%ポイントとなった(前月:+1.86%ポイント)。サービスは同+1.5%と27カ月連続で上昇した(前月:同+1.3%)。寄与度は+0.72%ポイントとなった(前月:+0.63%ポイント)。うち、宿泊料は同+7.7%と19カ月連続で上昇した。寄与度は+0.09%ポイント(前月:+0.07%ポイント)。外国パック旅

行費は同+75.6%と 10 カ月連続で上昇した(前月：同+65.3%)。寄与度は+0.17%ポイントとなった(前月：+0.15%ポイント)。

先行きについては、電気・ガス代の補助額が 11 月請求分から縮小し、12 月以降は終了するため、11 月には再び電気・ガス代の上昇幅が拡大しよう。ただし、政府は総合経済対策で、来年 1 月から 3 カ月間再び復活させる見込みであり、電気・ガス代は 2~4 月に再び押し下げられよう。

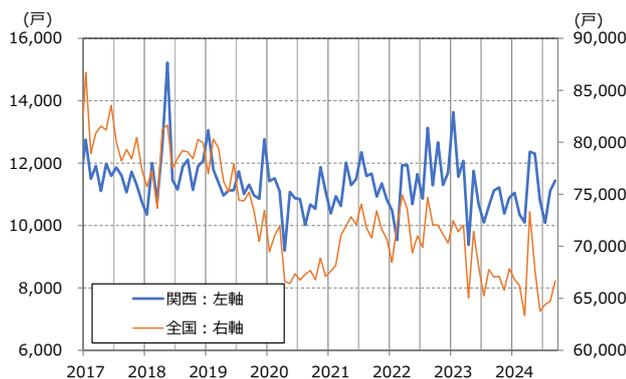
(3) 新設住宅着工

関西・全国の 9 月の新設住宅着工戸数(季節調整値)はともに前月比増加した。しかし、7-9 月期で見れば、関西・全国いずれにおいても、前期比減少しており、着工戸数は低迷している。

<関西>

関西 9 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 2,261 戸となり、前年同月比+2.8%と 2 カ月連続で増加した(前月：同+4.5%)。季節調整値(APIR 推計)は 1 万 1,440 戸(年率換算値:13 万 7,279 戸)で、前月比+3.0%と 2 カ月連続の増加となった(前月：同+10.2%)。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2017年1月~24年9月)



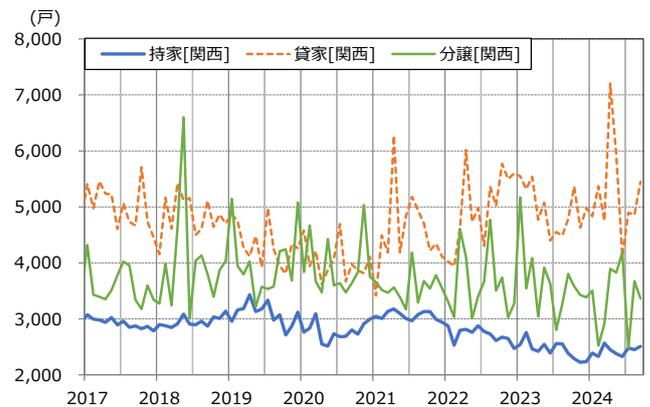
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別(季節調整値)で見ると、分譲は 3,368 戸で同-8.3%と 2 カ月ぶりの減少。うち、マンションは 1,796 戸で同-22.9%と 2 カ月ぶりに減少となった。一方、貸家は 5,446

戸で同+12.2%と 2 カ月ぶりに増加。持家は 2,511 戸で前月比+2.5%と 2 カ月ぶりに増加となった。

7-9 月期の新設住宅着工戸数は前期比-8.0%と 2 四半期ぶりに減少した(4-6 月期：同+12.7%)。利用関係別では、持家は同+4.0%と 2 四半期ぶりに増加したものの、賃家は同-11.9%、分譲は同-20.1%といずれも 2 四半期ぶりに減少した。

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月~24年9月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国 9 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 6 万 8,548 戸となり、前年同月比-0.6%と 5 カ月連続の減少となった(前月：同-5.1%)。季節調整値は 6 万 6,687 戸(年率換算値:80 万 244 戸)で、前月比+3.0%と 3 カ月連続の増加となった(前月：同+0.5%)。

利用関係別(季節調整値)で見ると、賃家は 2 万 9,612 戸で前月比+8.0%と 2 カ月ぶりに増加。分譲は 1 万 8,765 戸で同+7.7%と 2 カ月連続で増加した。一方、持家は 1 万 8,066 戸で同-4.1%と 2 カ月ぶりに減少した。

7-9 月期の新設住宅着工戸数は前期比-4.4%と 2 四半期ぶりに減少した(4-6 月期：同+4.3%)。利用関係別では、持家は同+2.3%と 2 四半期ぶりに増加したものの、賃家は同-2.9%と 4 四半期ぶり、分譲は同-12.4%と 2 四半期ぶり、それぞれ減少した。

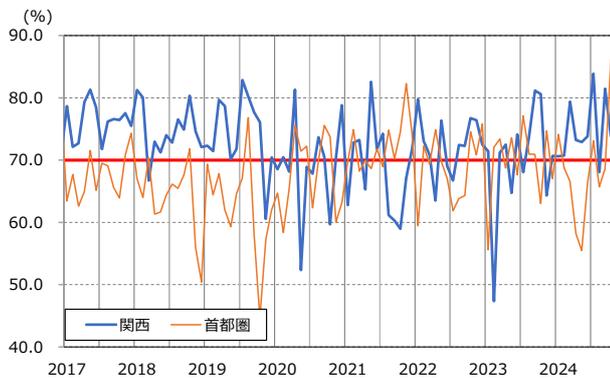
(4) マンション市場動向

<関西>

関西 10 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 73.8%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差-7.7%ポイント低下した(前月: 同+13.4%ポイント)。2 カ月ぶりの低下だが、好不況の境目である 70%を 2 カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、神戸市部(72.0%)、大阪市部(70.7%)、京都市部(85.1%)等は高水準となったが、大阪府下(56.2%)は低水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,157 戸となり、前年同月比-10.5%と 3 カ月連続の減少となった(前月: 同-8.1%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017 年 1 月~24 年 10 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏 10 月の新築分譲マンション契約率は 86.2%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差+17.6%ポイントと大幅に上昇した(前月: 同+2.9%ポイント)。2 カ月連続の上昇となり、好不況の境目である 70%を 3 カ月ぶりに上回った。

新規発売戸数(原数値)は 1,833 戸で前年同月比+23.4%と 7 カ月ぶりの増加となった(前月: 同-13.7%)。

(5) 建設工事

9 月の建設工事は、全国、関西ともに前年比伸びは増加を維持しているが、減速傾向にある。また、7-9 月期でみれば、全国、関西ともに前期比減少に転じ、特に関西の減少幅は全国に比して大きい。

<関西>

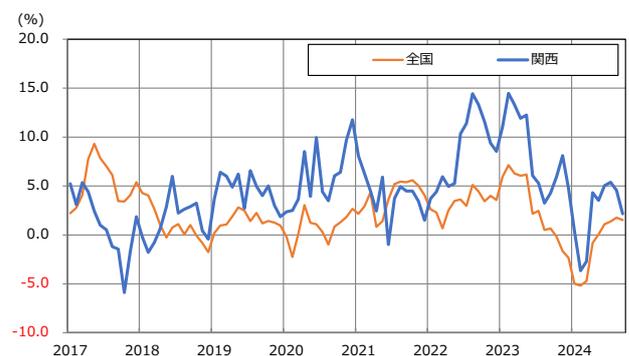
関西 9 月の建設工事(出来高ベース)は 7,388 億円で前年同月比+2.2%と 6 カ月連続で増加した(前月: 同+4.6%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,739 億円となり、同+0.3%と 30 カ月連続の増加だが、小幅にとどまった(前月: 同+2.4%)。一方、公共工事は 2,650 億円となり、同+5.7%と 6 カ月連続で増加したが、増加幅は 2 カ月連続で縮小した(前月: 同+8.9%)。

季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比-1.4%と 2 カ月連続の減少(前月: 同-0.6%)。結果、7-9 月期は前期比-0.5%と 2 四半期ぶりの小幅減少となった(4-6 月期: 同+7.0%)。また、公共工事は前月比-3.3%と 2 カ月連続の減少(前月: 同-3.4%)となり、7-9 月期は前期比-4.7%と 2 四半期ぶりの減少(4-6 月期: 同+14.9%)。

<全国>

全国 9 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 1,592 億円で前年同月比+1.5%と 5 カ月連続の増加(前月: 同+1.8%)。うち、民間工事は 3 兆 163 億円となり、同+0.8%と 2 カ月連続の小幅増加(前月: 同+0.9%)。一方、公共工事は 2 兆 1,429 億円となり、同+2.5%と 6 カ月連続の増加となった(前月: 同+3.2%)。

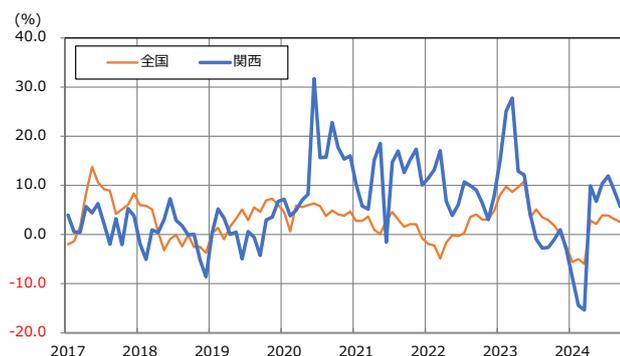
建設工事出来高の推移(前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 9 月)



(注) 2024 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年9月)



(注) 24年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された
遡及改定値、4月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

季節調整値では、建設工事は前月比-0.2%と2カ月連続の小幅減少(前月:同-0.2%)。結果、7-9月期は前期比-0.1%と2四半期ぶりの小幅減少となった(4-6月期:同+5.3%)。また、公共工事は前月比-1.0%と2カ月連続で減少(前月:同-1.1%)し、7-9月期は前期比-0.7%と2四半期ぶりの小幅減少となった(4-6月期:同+9.5%)。

(6) 公共工事請負金額

<関西>

関西10月の公共工事請負金額は1,205億円の前年同月比+1.9%と3カ月連続の増加となった(前月:同+5.9%)。

発注者別に前年同月比(+1.9%)への寄与度をみれば、市区町村(+7.8%ポイント)、その他(+2.4%ポイント)が増加に寄与した。一方、独立行政法人等(-3.7%ポイント)、国(-3.2%ポイント)、都道府県(-1.2%ポイント)、地方公社(-0.2%ポイント)が減少に寄与した。

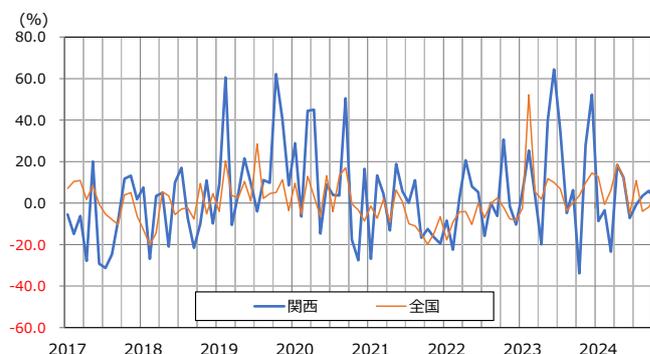
季節調整値(以下、APIR推計)は、前月比-18.7%と2カ月ぶりの大幅減少(前月:同+3.3%)。結果、10月を7-9月平均と比較すると、-20.2%減少した(7-9月期:前期比-22.2%)。

<全国>

全国10月の公共工事請負金額は1兆1,288億円、前年同月比+3.2%と3カ月ぶりに増加した(前月:同-1.9%)。季

節調整値は前月比+4.7%と2カ月連続の増加となった(前月:同+5.1%)。結果、10月を7-9月平均と比較すると、+1.2%増加した(7-9月期:前期比-11.4%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2017年1月~24年10月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

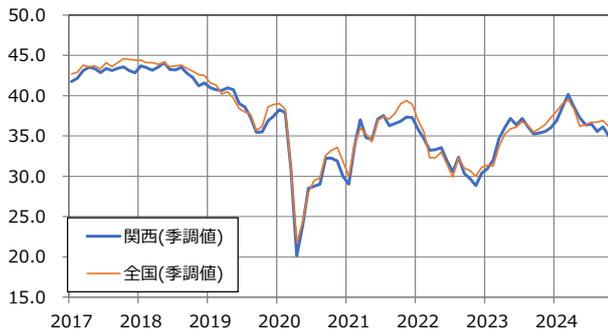
10月の消費者態度指数は、関西は2カ月ぶりに、全国は5カ月ぶりにそれぞれ低下した。消費者心理はいずれも低調な動きとなっているが、全国に比して関西の方が低下幅は大きい。

<関西>

関西10月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は35.0であった(調査期間:10月5~21日)。前月差-1.2ポイントと、2カ月ぶりに低下した(前月:同+0.6ポイント)。10月を7-9月平均と比較すると、-1.1ポイント低下した(7-9月期:前期差-1.4ポイント)。

指数構成項目全てが前月から低下した。収入の増え方指数は37.7で前月差-1.9ポイントと2カ月ぶりに、雇用環境指数は38.8で同-1.9ポイントと3カ月連続で、耐久消費財の買い時判断指数は30.2で同-0.9ポイントと3カ月ぶりに、また、暮らし向き指数は32.9で同-0.3ポイントと4カ月連続でそれぞれ低下した。

消費者態度指数の推移(2017年1月~24年10月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国 10月(季節調整値)は36.2で、前月差-0.7ポイントと5カ月ぶりに低下した(前月:同+0.2ポイント)。10月を7-9月平均と比較すれば、-0.6ポイント低下した(7-9月期:前期差-0.2ポイント)。内閣府は10月の基調判断を「改善に足踏みがみられる」と前月から据え置いた。

関西と同様に指数構成項目全てが前月から低下した。耐久消費財の買い時判断指数は29.7で前月差-1.3ポイントと5カ月ぶりに、収入の増え方指数は39.4で同-0.7ポイントと2カ月ぶりに、雇用環境指数は41.6で同-0.6ポイントと2カ月ぶりに、また、暮らし向き指数は34.2で同-0.2ポイントと2カ月連続でそれぞれ低下した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

景気ウォッチャー調査によれば、10月の現状判断DIは、関西は3カ月ぶりに改善した一方で、全国は2カ月連続の悪化。先行き判断DIは、関西は2カ月ぶりに小幅改善したが、全国は2カ月連続で悪化した。

<関西>

関西 10月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:10月25日~31日)は48.8であった。前月差+2.1ポイントと3カ月ぶりに上昇したが(前月:同-0.7ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は7カ月連続で下回った。インバウンド消費がホテルを中心に好調であったことに加え、8月の自然災害の影響が一巡したこともあり、景

況感は改善した。

また、先行き判断DI(季節調整値)は49.5となった。前月差+0.2ポイントと2カ月ぶりに小幅上昇にとどまり(前月:同-0.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を8カ月連続で下回った。インバウンドの増加や年末商戦における消費への期待から先行きの景況感は小幅改善した。

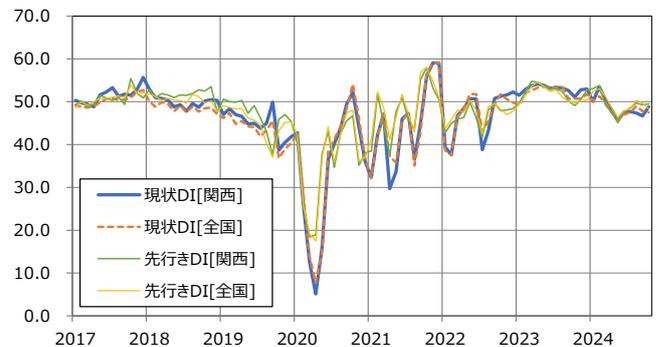
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は47.5であった。前月差-0.3ポイントと2カ月連続で低下し(前月:同-1.2ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を8カ月連続で下回った。

先行き判断DI(季節調整値)は48.3となった。前月差-1.4ポイントと2カ月連続で低下し(前月:同-0.6ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で下回った。

内閣府は全国10月の調査結果を受けて、景気現状判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2017年1月~24年10月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

10月の貿易収支は黒字だが、黒字幅は2カ月連続で前年比減少した。対アジアが輸出入ともに拡大し好調だが、対米は輸出入ともに縮小となった。

(1) 輸出

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西10月の輸出額は1兆9,002億円で、前年同月比+4.0%と2カ月ぶりに増加に転じた(前月：同-3.0%)。財別にみれば、主に半導体等製造装置、半導体等電子部品等が増加に寄与した。

<全国>

全国10月の輸出額は9兆4,267億円で前年同月比+3.1%と、2カ月ぶりの増加(前月：同-1.7%)。財別にみれば、主に半導体等製造装置、医薬品、科学光学機器等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月~24年10月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西10月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は100.9で前月比-5.7%と6カ月ぶりの低下(前月：同+1.1%)。全国10月の実質輸出は113.2で同-4.9%と5カ月ぶりに低下した(前月：同+4.0%)。結果、10月を7-9月期と比較すると、関西は-4.3%の低下(7-9月期：前期比+5.5%)。一方、全国は同-2.0%の低下となった(7-9月期：同+4.0%)。

(2) 輸入

<関西>

関西10月の輸入額は1兆7,312億円で、前年同月比+4.6%と7カ月連続で増加した(前月：同+4.5%)。財別に

見れば、主に通信機、医薬品等が増加に寄与した。

<全国>

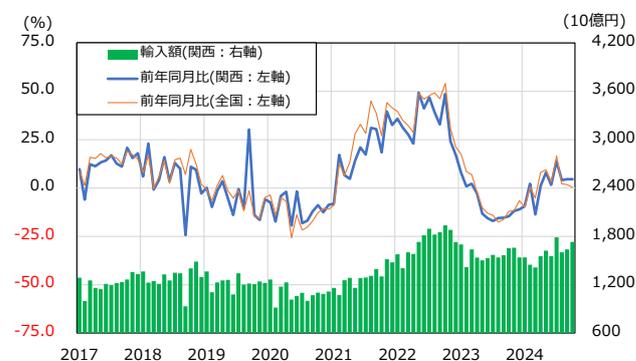
全国10月の輸入額は9兆8,879億円で、前年同月比+0.4%と7カ月連続の増加(前月：同+1.8%)。財別にみると主に電算機類(含周辺機器)、非鉄金属鉱、通信機等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西10月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は101.6で前月比-2.7%と2カ月連続で低下した(前月：同-1.5%)。全国10月の実質輸入は107.3で同-2.7%と5カ月ぶりに低下した(前月：同+1.3%)

結果、10月を7-9月期と比較すると、関西は-1.8%の低下(7-9月期：前期比+7.9%)。一方、全国は同-1.7%の低下となった(7-9月期：同+4.4%)。

関西、全国ともに実質輸出入は落ち込んでいるものの、関西の実質輸出の落ち込みは全国に比して大きい。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年10月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 貿易収支

<関西>

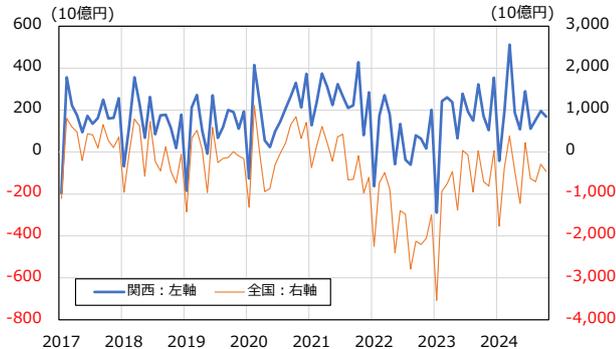
関西10月の貿易収支は+1,689億円(前月：+1,959億円)と9カ月連続の黒字となったが、黒字幅は前年同月比-1.3%と2カ月連続で縮小した(前月：同-39.3%)。

<全国>

全国10月の貿易収支は-4,612億円(前月：-2,941億円)

と4カ月連続の赤字で、赤字幅は前年同月比-34.4%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2017年1月~24年10月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

10月の貿易を地域別にみれば、対アジアが輸出入ともに拡大したものの、対米は輸出入ともに縮小となった。

<対アジア貿易>

関西10月の対アジア輸出額は前年同月比+4.7%と8カ月連続で、輸入額は同+6.0%と3カ月ぶりに、それぞれ増加した。結果、対アジア貿易収支は+1,665億円と21カ月連続の黒字となった(同-2.4%)。

うち、対中輸出額は前年同月比+3.1%(前月：同-4.0%)と2カ月ぶりに、輸入額は同+13.1%(前月：同-2.4%)と3カ月ぶりに、それぞれ増加した。輸出では半導体等電子部品、非鉄金属等が、輸入では通信機、事務用機器等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対中貿易収支は-1,017億円と7カ月連続の赤字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+12.8%と4カ月連続で、輸入額は同+1.6%と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。なお、輸出額は月別過去最高額を更新した。輸出では半導体等電子部品、半導体等製造装置等が、輸入では衣類及び同附属品、事務用機器等が増加に寄与した。結果、対ASEAN貿易収支は+522億円と9カ月連続の黒字となった(同+184.9%)。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/10			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	1,665	-2	-41	21カ月連続の黒字
対中国	-1,017	101	-512	7カ月連続の赤字
対ASEAN	522	185	339	9カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/10		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	12,147	4.7	8カ月連続の増加
対中国	4,572	3.1	2カ月ぶりの増加
対ASEAN	3,406	12.8	4カ月連続の増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/10		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,482	6.0	3カ月ぶりの増加
対中国	5,590	13.1	3カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,884	1.6	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比-0.5%と5カ月連続で、輸入額は同-21.7%と7カ月ぶりに、それぞれ減少した。輸出では遊戯用具、原動機等が、輸入では医薬品、天然ガス及び製造ガス等が減少に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,679億円の黒字だが、輸入が大きく減少したため黒字幅は同+27.8%と5カ月ぶりに拡大した(前月：同-16.6%)。

対EU輸出額は前年同月比+1.1%と5カ月ぶりに、輸入額は同+22.9%と6カ月連続で、それぞれ増加した。輸出では無機化合物、プラスチック等が、輸入では医薬品、肉類及び同調製品等が増加に寄与した。結果、対EU貿易収支は-547億円と7カ月連続の赤字となった(同+269.7%)。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/10			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,679	28	365	88年1月以来黒字
対EU	-547	270	-399	7カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/10		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,054	-0.5	5カ月連続の減少
対EU	1,692	1.1	5カ月ぶりの増加

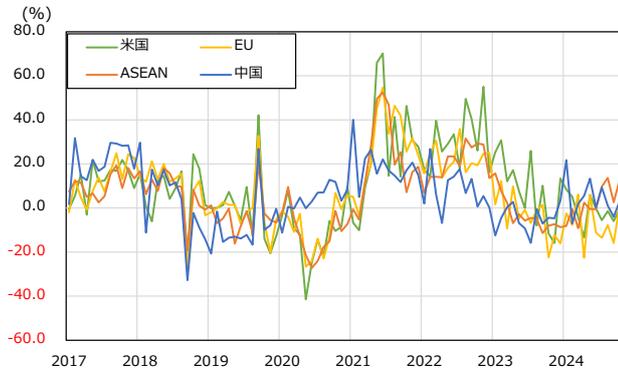
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/10		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,374	-21.7	7カ月ぶりの減少
対EU	2,239	22.9	6カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年10月)

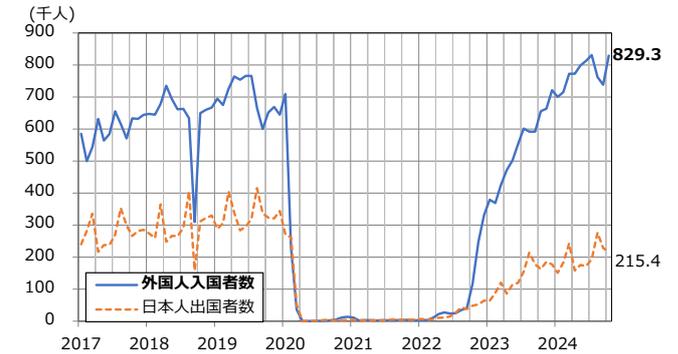


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、10月の関空経由の外国人入国者数は82万9,341人となり(前月:73万8,390人)、10月として過去最高値を更新した。前年同月比+26.5%と、前月(同+24.8%)から増加幅は小幅拡大しており、外国人入国者数は堅調に推移している。なお、国土交通省が公表した2024年冬期国際定期便スケジュール(週次ベース)によれば、関空の国際旅客便数は1,353便とコロナ禍前の96%を回復した。方面別では、中国が456便(19年比-24%)と最多であり、次いで韓国が366便(同+58%)、東南アジアが191便(同-4%)と続く。このため、関空への外国人入国者数は引き続きアジアを中心に堅調に推移すると見込まれよう。

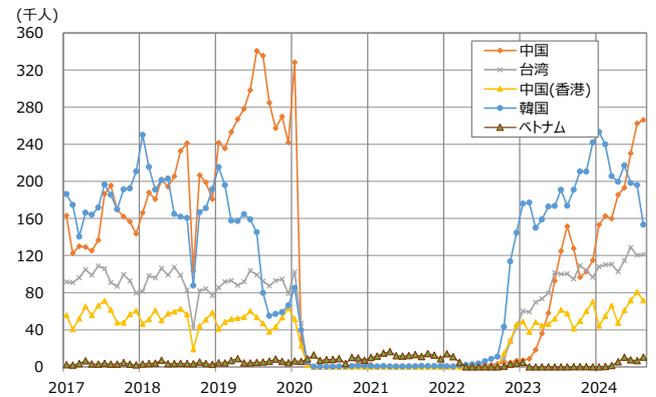
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017年1月~24年10月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

8月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は76万2,633人であった。前年同月比では+28.9%増加した(前月:同+38.2%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が26万6,116人(同+75.8%)で最多となった。次いで韓国が15万3,122人(同-11.8%)、台湾が12万1,122人(同+20.7%)、香港が7万1,410人(同+24.1%)、ベトナムが1万7,898人(同+7.6%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年8月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

また、10月の日本人出国者数は21万5,352人であった。前年同月比では+32.1%と前月(同+28.7%)から幾分か加速。ただし、19年同月比では-33.3%と依然マイナスが続いており、日本人出国者の回復は遅れている。

【中国景気モニター】

(1) 生産

10月の工業生産は、前月比+0.41%と7カ月連続の増加(前月:同+0.59%)。また、前年同月比では+5.3%(前月:同+5.4%)と30カ月連続で増加した。しかし前月比、前年比ともに2カ月ぶりの減速で、景気回復の勢いは鈍い。

工業生産指数(2017年1月~24年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

産業別(主要20産業ベース)に見れば、パソコン・通信設備製造業(前年同月比+10.5%)、医薬製造業(同+7.8%)、有色金属圧延加工業(同+7.7%)等が増産となった。一方、減産となったのは非金属鉱物製品製造業(同-2.6%)のみであった。なお、自動車製造業は同+6.2%と増産となった。

一方、サービス産業生産指数を見ると、10月は前年同月比+6.3%上昇し、前月(同+5.1%)から2カ月連続で加速した。累積値(1-10月期)でも同+5.0%と前月(同+4.9%)から幾分加速した。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(2) 消費

10月は、消費の回復が2カ月連続で加速した。内訳を見ると、サービス消費の回復ペースは停滞した一方で、商品小売の回復は2カ月連続で加速した。

社会消費品小売総額(名目)は4.54兆円で前年同月比+4.8%増加し、22カ月連続のプラスとなった。伸びは前月(同+3.2%)より拡大した。全体の1割を占める飲食店収入は同+3.2%と22カ月連続のプラスとなり、伸びは前月(同+3.1%)からわずかに拡大した。一方、商品小売は同+5.0%と22カ月連続のプラスとなった。伸びは前月(同+3.3%)より拡大し、2023年11月以来初の5%台となった。インターネット通販セール「独身の日」が前倒しで行われた影響もあり、商品小売の回復が進んでいる。

商品小売のうち、自動車(同+3.7%)は前月に年初来初めてプラスに転じた後、2カ月連続でプラスを維持している。ただし、建築・装飾資材(同-5.8%)などの住宅関連需要は依然マイナスが続いている。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

なお、電子商取引の小売総額は1.47兆円で、前年同月比-0.1%減少し、2カ月連続のマイナスとなった(前月:同-1.8%)。

(3) 物価水準

10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.3%と、9カ月連続のプラスとなった。上昇幅は前月(同+0.4%)から縮小した。

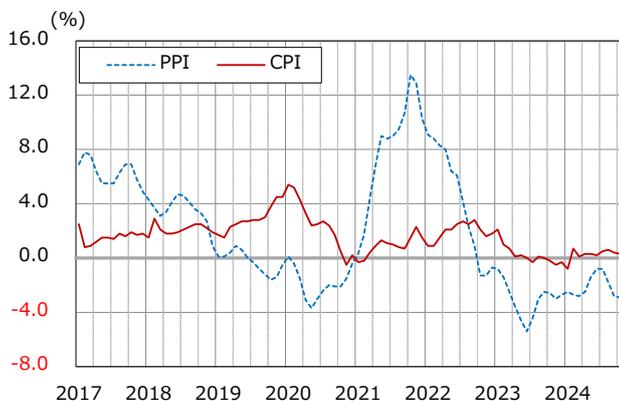
CPIのうち、食品価格は前年同月比+2.9%と、3カ月連続のプラスとなった。うち、豚肉は同+14.2%と7カ月連続、生鮮野菜は同+21.6%と4カ月連続で、それぞれ上昇した。ガソリンなど交通燃料は同-10.5%と3カ月連続で低下した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.2%上昇し、伸びは前月(同+0.1%)よりわずかに拡大した。22年7月以降、23年1月と24年2月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、自動車やバイク(同-5.3%、28カ月連続)、スマートフォンなど通信機器(同-2.1%、22カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続く。サービス価格は同+0.4%となり、44カ月連続で上昇したが、伸びは8カ月連続で1%を下回っている(前月：同+0.2%)。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.9%と、25カ月連続のマイナスである。下落幅は3カ月連続で拡大した(前月：同-2.8%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.3%と25カ月連続で低下し、下落幅は前月から横ばいとなった。

内需の不振を背景に、CPIの前年同月比は2023年3月以降マイナスまたは0%台が続き、デフレ圧力が根強い。特に、自動車やバイクなどの耐久消費財の価格は22年7月以降、下落が続いている。また、コロナ禍後に回復傾向を示していたサービス価格も24年3月以降は0%台にとどまり、低迷している。一方、PPIは下落傾向が続いており、3カ月連続で下落幅は拡大し、-3%台に迫っている。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2017年1月~24年10月)

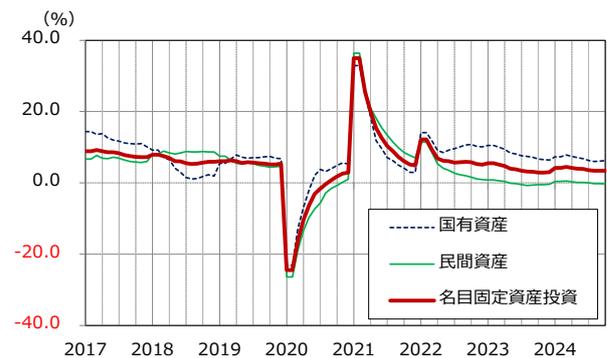


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 固定資産投資

1-10月期の累積固定資産投資(名目：42.3兆元)は前年同期比+3.4%増加し、1-9月期(以下、前月)から伸びは横ばいとなった。うち、国有企業の固定資産投資(21.0兆元)は同+6.2%増加した(前月：同+6.1%)。一方、民間固定資産投資(21.3兆元)は同-0.3%と3カ月連続で減少した(前月：同-0.2%)。

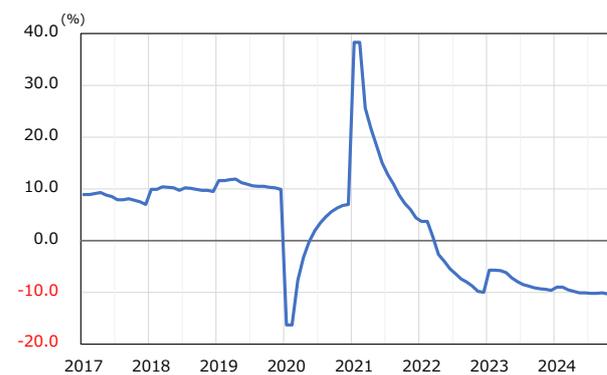
固定資産投資累積伸び率(2017年1月~24年10月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

また1-10月期の不動産投資をみれば、前年同期比-10.3%減少した。マイナス幅は前月(同-10.1%)からわずかに拡大し、依然として下落基調が続いている。

不動産投資累積伸び率(2017年1月~24年10月)



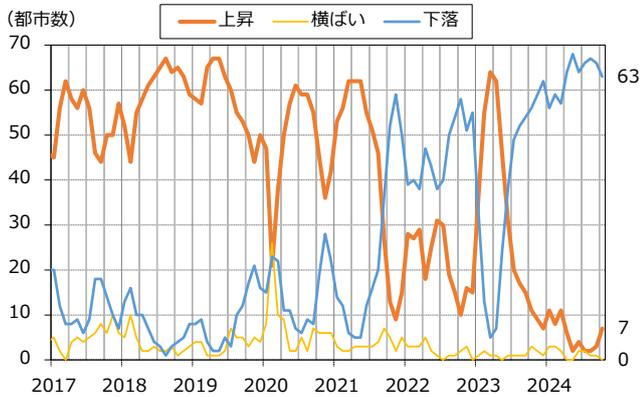
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 不動産市場

10月の不動産市場の基調は依然弱い。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は7で前月から4都市増加し、2カ月連続のプラス。一方、下落した都市数は

は63で前月から3都市減少し、2カ月連続のマイナス。なお、横ばいの都市数は0で前月から1都市減少し、2カ月ぶりのマイナス。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月~24年10月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

結果、住宅価格が下落した都市の割合は90%となり、2カ月連続で低下したものの、依然として高水準を維持している(前月:94%)。不動産会社は10月の国慶節連休で販売を促進したが、効果は限定的で住宅市場の低迷は続いている。住宅市場の不況が長期化する中、中国政府は12月から地方都市限定だった住宅購入時の減税措置を北京、上海、広州、深圳にも拡大し、大都市での住宅販売促進を図る方針である。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の84%を占めており、17カ月ぶりに90%を下回っている(前月:100%)。

(6) センチメント

10月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は50.1%で、前月差+0.3%ポイントと2カ月連続の上昇となった。景気判断の分岐点である50%を6カ月ぶりにわずかに上回り、9月下旬に発表した景気刺激策の効果とみられる。

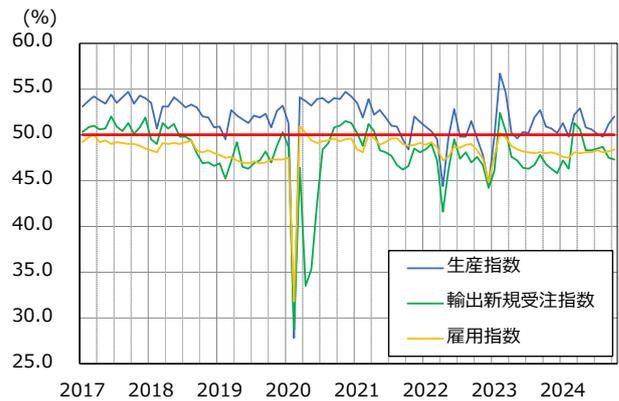
指数構成項目の動きについては、10月の生産は2カ月連続で上昇し、50%を2カ月連続で上回った。しかし輸出新規受注は6カ月連続で、雇用は20カ月連続で50%を下回った。

製造業購買担当者景況感指数(2024年9月~10月)

	2024/09	2024/10	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.8	50.1	0.3	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	51.2	52.0	0.8	2カ月連続の上昇
新規受注指数	49.9	50.0	0.1	2カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	47.5	47.3	-0.2	2カ月連続の低下
雇用指数	48.2	48.4	0.2	2カ月連続の上昇

(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

製造業購買担当者景況感指数(2017年1月~24年10月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

非製造業 PMI は50.2%で、前月差+0.2%ポイントと2カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.3%ポイント)。

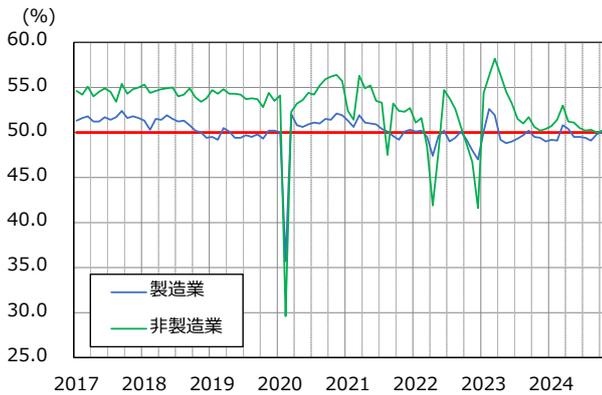
うち、建設業の活動指数は50.4%で前月差-0.3%ポイントと2カ月ぶりの低下(前月:同+0.1%ポイント)。サービス業の活動指数は50.1%で前月差+0.2%ポイント(前月:同-0.3%ポイント)と2カ月ぶりに上昇し且つ、2カ月ぶりに50%を上回った。なお、サービス業は前月比では回復したものの、サービス業、建設業ともに年初来から低下傾向にあり、内需の回復力はまだ弱い。

非製造業購買担当者景況感指数(2024年9月~10月)

	2024/09	2024/10	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.0	50.2	0.2	2カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	44.2	47.2	3.0	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	44.7	45.8	1.1	6カ月ぶりの上昇
非製造業: 建設業	50.7	50.4	-0.3	2カ月ぶりの低下
非製造業: サービス業	49.9	50.1	0.2	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2017年1月～24年10月)

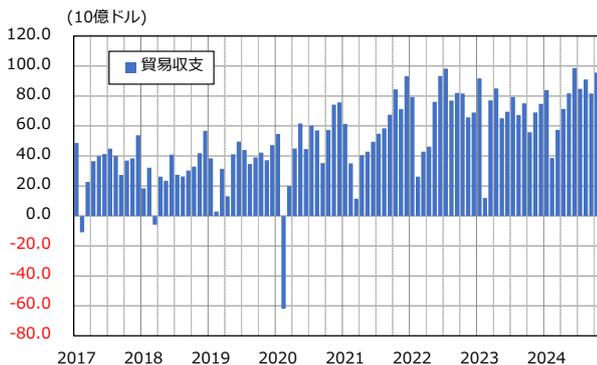


(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

(7) 貿易動向

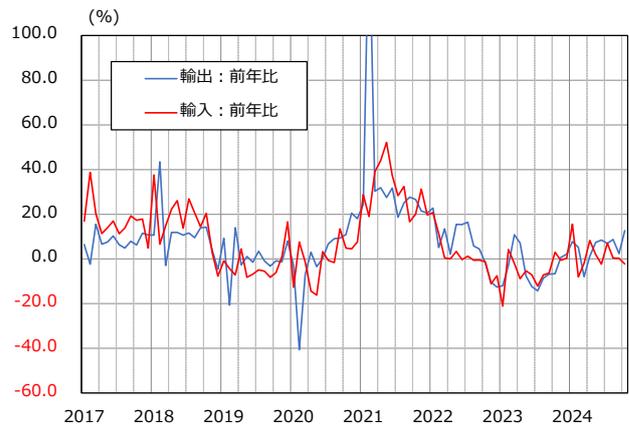
10月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+957.1億ドルと、20年3月以来56カ月連続の黒字となった(前月:+817.1億ドル)。輸出額は3,090.6億ドルで、前年同月比+12.7%と7カ月連続の増加(前月:同+2.4%)。伸びは22年7月(同+16.4%)以来の大きさとなった。輸入額は2,133.4億ドルで、同-2.3%と4カ月ぶりに減少した(前月:同+0.3%)。輸出が大幅に伸び、輸入の伸びがマイナスに転じた結果、貿易収支の黒字幅は同+71.3%と大幅拡大した。なお、貿易総額は同+6.1%と7カ月連続の拡大となった。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース、2017年1月～24年10月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース、2017年1月～24年10月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易についてみれば、10月の対日貿易収支は+2.4億ドルで、2カ月連続の黒字となった(前月:+0.1億ドル)。対韓貿易収支は-39.3億ドルで、18カ月連続の赤字(前月:-43.2億ドル)。対ASEAN貿易収支は+139.9億ドルで、20年3月以降56カ月連続で黒字が続いている(前月:+95.8億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース、24年10月)

(単位：億ドル,%)

日本	2024/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	273.5	3.7	5カ月ぶりの拡大
輸出	137.9	6.8	2カ月ぶりの増加
輸入	135.6	0.8	5カ月ぶりの増加

韓国	2024/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	287.4	10.2	2カ月ぶりの拡大
輸出	124.1	5.0	2カ月ぶりの増加
輸入	163.3	14.5	8カ月連続の増加

ASEAN	2024/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	820.6	4.9	7カ月連続の拡大
輸出	480.3	15.8	7カ月連続の増加
輸入	340.4	-7.3	4カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEIC データベース

対米貿易収支は+335.0億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月:+333.3億ドル)。対EU貿易収支は+222.0億ドルで、2020年3月以降56カ月連続の黒字となった(前月:+190.6億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 24年10月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2024/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	598.2	7.8	7カ月連続の拡大
輸出	466.6	8.1	6カ月連続の増加
輸入	131.6	6.6	4カ月連続の増加

EU	2024/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	647.9	5.7	2カ月ぶりの拡大
輸出	434.9	12.7	5カ月連続の増加
輸入	212.9	-6.1	3カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEIC データベース

対ロシア貿易収支は+2.1 億ドルで、2 カ月連続の黒字となった(前月: +6.8 億ドル)。輸出の伸びが 3 カ月連続で 2 桁のプラス、輸入は 3 カ月連続のマイナスとなったためである。

中国の対ロシア貿易概況(ドル・ベース, 24年10月)

(単位: 億ドル, %)

ロシア	2024/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	218.0	10.1	4カ月連続の拡大
輸出	110.0	26.7	3カ月連続の増加
輸入	107.9	-2.8	3カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEIC データベース

10 月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+12.7%)に対して、対 ASEAN(+2.4%ポイント)や対 EU(+1.8%ポイント)、対米国(+1.3%ポイント)などが増加に寄与した。対その他地域の寄与度(+5.9%ポイント)が大きい。中でも対ラテンアメリカ(+1.6%ポイント)や対アフリカ(+1.0%ポイント)が目立つ。一方、輸入についてみれば(同-2.3%)、対 ASEAN(-1.2%ポイント)や対 EU(-0.6%ポイント)が減少に寄与したものの、対韓国(+0.9%ポイント)や対米国(+0.4%ポイント)が増加に寄与した。

(8) 中国経済レビュー

10 月の中国経済は、生産が引き続き伸び悩む一方、消費の回復ペースはやや加速した。

10 月の工業生産をみれば、前年比は 2 カ月ぶりに減速した。しかし、サービス産業は前月より幾分加速した。

個人消費では、インターネット通販セール「独身の日」が前倒しで実施された影響もあり、商品小売の回復が加速した。自動車など耐久消費財の需要も回復の兆しを見せている。一方で、住宅市場の不振により、一部の住宅関連消費は低迷が続いている。その結果、物価は引き続き低迷し、消費者物価指数の前年同月比は 0%台が続いている。

なお、10 月の都市部失業率は 5.0%で、前年同月から横ばいとなった。若年層の雇用情勢は 7 月の卒業シーズン以降厳しい状況が続いており、9 月時点の 16~24 歳の若年層失業率は 17.6%と前月(18.8%)から低下したものの、依然として高水準にとどまっている。

総じて、生産の回復は低調である一方、消費はやや回復ペースが加速している。ただし、雇用回復の遅れや不動産市場の深刻な不況が短期間で大きく改善する可能性は低く、所得不安を背景に家計の節約志向が続くと考えられる。そのため、消費の低迷は継続し、10-12 月期の景気は 7-9 月期より大きな改善が見込まれない。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. contact@apir.or.jp

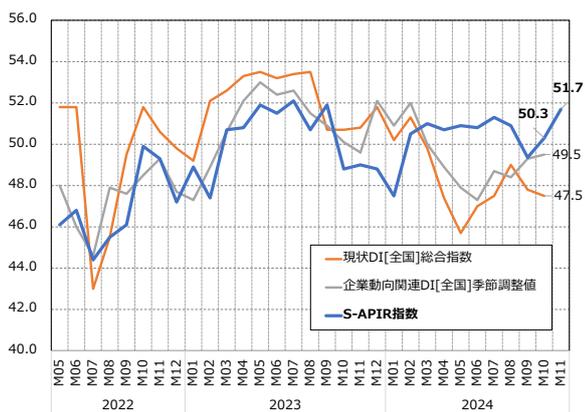
【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国 10 月の景気ウォッチャー調査(調査期間:10 月 25 日～31 日)によれば、景気の現状判断 DI(総合:季節調整値)は 47.5、前月差-0.3 ポイントと 2 カ月連続で低下した。景気判断の分岐点である「50」を 8 カ月連続で下回った。

うち、構成項目である企業動向関連 DI は 49.5、前月差+0.2 ポイントと 2 カ月連続で上昇した(前月:同+0.9 ポイント)。同調査期間における S-APIR 指数は 10 月に 49.8 となり、前月の同期間(48.7)から+1.1 ポイントの上昇となった。なお、10 月平均では 50.3 となり、前月(49.4)から+0.9 ポイント上昇した。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移
(2022 年 5 月～24 年 11 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

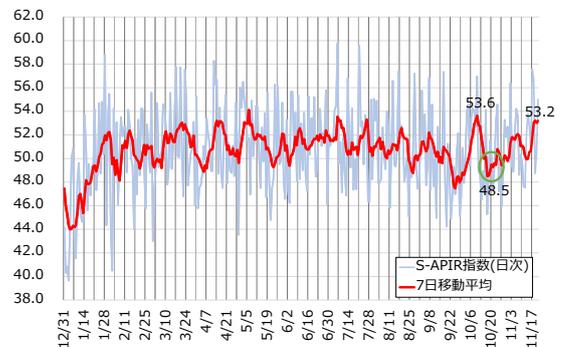
S-APIR 指数の日次データ(7 日移動平均)を用いて、センチメントの 10、11 月の動向をみよう。

10 月の動態を週次で見れば、第 1 週は前月下旬(9 月 25 日:47.5)からの上昇傾向が続き、第 2 週 53.7(10 日)まで急上昇した。その後反転し、第 3 週 48.5(18 日)まで低下傾向で推移(右図の緑色の丸部分)。以降、第 4 週は上昇傾向を示した。

11 月第 1 週は引き続き上昇傾向で推移し、7 日にピークとなったが(52.1)、第 2 週は米国大統領選挙結果の影響もあり、反転し低下したものの、足下(22 日)は 53.2 まで上昇してい

る。結果、11 月平均は 51.7 となり、10 月平均値(50.3)から上昇した。

S-APIR 指数の日次と 7 日移動平均の推移
(2023 年 12 月 31 日～24 年 11 月 22 日)

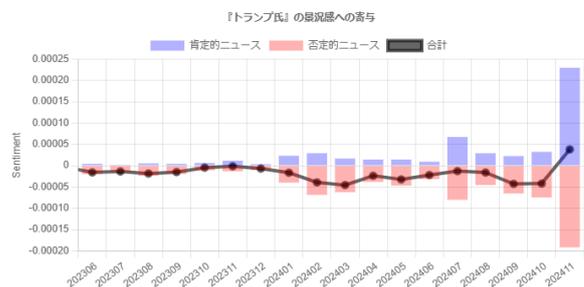


(出所) APIR 「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数に影響するバースト単語を列举すると、11 月は「トランプ氏」や「大統領」、「立候補」など米国の政治情勢に関するワードが、米国大統領選挙(11/5)のあとも引き続き上位に挙げられている。前月まで否定的スコア(マイナス寄与)の高い単語であった「トランプ氏」は、次期大統領候補に選出された 11 月にはプラス寄与に転じた。

また、後半以降でバースト単語に挙げられている単語としては「政策」がプラス寄与、「政治」や「投票」、「SNS」などのワードがマイナス寄与であった。

バースト単語の寄与度グラフ:「トランプ氏」



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/> を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.0	100.0	94.8	93.0	95.4	97.9	98.2	94.9	102.1	95.0	95.6	NA
前月比(%)	-3.5	1.0	-5.2	-1.9	2.6	2.6	0.3	-3.4	7.6	-7.0	0.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.6	99.4	93.2	90.8	94.3	96.2	98.2	92.6	101.2	91.4	94.8	NA
前月比(%)	-2.1	0.8	-6.2	-2.6	3.9	2.0	2.1	-5.7	9.3	-9.7	3.7	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	105.2	106.0	104.6	104.8	104.6	106.8	104.1	105.8	104.6	109.3	108.2	NA
前月比(%)	-0.4	0.8	-1.3	0.2	-0.2	2.1	-2.5	1.6	-1.1	4.5	-1.0	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	104.4	100.0	103.1	99.7	101.3	NA
前月比(%)	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	3.1	-3.3	1.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	102.8	104.4	96.6	95.9	100.4	100.0	103.9	99.0	101.7	97.5	99.8	NA
前月比(%)	-0.8	1.6	-7.5	-0.7	4.7	-0.4	3.9	-4.7	2.7	-4.1	2.4	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.6	102.7	101.0	101.6	102.6	102.4	103.3	102.6	103.0	102.2	102.3	NA
前月比(%)	0.0	-0.9	-1.7	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.7	0.4	-0.8	0.1	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	2.8	2.2	2.7	2.6	2.8	NA
(原数値、%)	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	1.13	1.12	1.14	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.18	2.28	2.20	2.38	2.20	2.09	2.18	2.28	2.23	2.19	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	2.32	2.22	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.6	2.1	0.5	1.5	1.2	0.1	0.4	4.4	2.0	2.9	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.8	-0.8	-1.9	-1.8	-1.8	-2.6	-2.8	0.9	-1.4	-0.9	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.8	NA
小売												
[関西]大型小売販売額(10億円)	343.4	422.6	338.2	312.7	347.5	329.9	342.9	346.3	354.3	340.0	321.7	NA
前年同月比(%、全店ベース)	7.0	4.4	5.9	9.2	9.4	7.0	8.9	9.2	3.4	5.2	2.3	NA
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,836.3	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,888.6	1,761.2	1,821.2	1,867.5	1,899.0	1,866.4	1,742.5	NA
前年同月比(%、全店ベース)	4.4	2.6	3.3	7.6	6.9	3.0	4.4	6.9	1.3	4.5	2.0	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	106.6	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3	107.8	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2
前年同月比(%)	2.8	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4	2.7	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	106.1	106.1	106.1	106.3	106.6	106.8	107.2	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4
前年同月比(%)	2.5	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1	2.5	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	106.1	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8	106.9	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4
前年同月比(%)	3.8	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,311	10,205	9,109	9,556	11,240	13,656	11,149	10,843	10,527	10,770	12,261	NA
前年同月比(%)	-8.6	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	31.8	4.7	1.3	-0.1	4.5	2.8	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	66,238	64,586	58,849	59,162	64,265	76,583	65,882	66,285	68,014	66,819	68,548	NA
前年同月比(%)	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	-5.3	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,380	10,891	11,044	10,354	10,094	12,363	12,301	10,812	10,085	11,109	11,440	NA
前年同月比(%)	-7.5	4.9	1.4	-6.3	-2.5	22.5	-0.5	-12.1	-6.7	10.2	3.0	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	64,624	67,835	66,830	66,229	63,332	73,317	67,721	63,767	64,398	64,717	66,687	NA
前年同月比(%)	-4.0	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	15.8	-7.6	-5.9	1.0	0.5	3.0	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	64.3	70.7	70.6	70.7	79.4	73.2	72.9	73.8	83.9	68.1	81.5	73.8
原数値	62.4	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5	68.7	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	74.7	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2	55.5	66.2	73.1	65.7	68.6	86.2
原数値	74.2	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4	56.0	66.4	70.9	63.5	65.5	83.3
[関西]建設工事(総合、10億円)	720.3	767.0	748.2	725.3	718.8	669.9	658.2	675.7	692.2	715.1	738.8	NA
前年同月比(%)	3.5	4.7	0.4	-3.7	-2.7	4.3	3.5	5.0	5.4	4.6	2.2	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,074.2	5,182.7	4,976.5	4,878.7	4,928.1	4,362.9	4,269.8	4,480.1	4,650.6	4,870.2	5,159.2	NA
前年同月比(%)	-0.1	-2.3	-5.0	-5.2	-4.7	-0.8	0.1	1.1	1.4	1.8	1.5	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,096.7	2,239.3	2,156.3	2,104.4	2,120.5	1,666.0	1,562.6	1,687.1	1,811.9	1,947.8	2,142.9	NA
前年同月比(%)	2.4	-2.3	-5.6	-5.0	-6.0	2.8	2.1	3.9	3.9	3.2	2.5	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	101.4	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0	243.5	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5
前年同月比(%)	28.0	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4	12.3	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	764.7	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8
前年同月比(%)	9.9	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8	12.3	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	35.5	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6	37.3	36.4	36.5	35.6	36.1	35.0
暮らし向き(季節調整値)	34.3	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0	34.5	34.7	34.1	33.8	33.3	32.9
収入の増え方(季節調整値)	38.4	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2	39.9	40.0	39.9	38.5	39.6	37.7
雇用環境(季節調整値)	38.5	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7	43.8	41.4	42.8	41.3	40.7	38.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.7	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4	29.5	29.5	29.4	30.8	31.1	30.2
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	36.1	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3	36.2	36.4	36.7	36.7	36.9	36.2
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7	47.4	46.7	48.8
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5	49.7	49.3	49.5
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	117.4	374.8	-41.8	194.9	512.1	187.3	108.6	290.1	110.9	153.8	195.9	168.9
前年同月比(%)	602.6	86.6	-85.6	-19.5	96.5	-21.2	66.1	4.1	-42.3	3.1	-39.3	-1.3
対アジア(10億円)	145.6	307.4	9.7	174.3	379.8	206.4	143.2	290.9	201.7	301.8	227.7	166.5
前年同月比(%)	15.8	12.9	-	-41.1	82.6	-1.8	-16.0	35.0	4.1	109.4	35.9	-2.4
対中国(10億円)	-82.2	31.3	-145.5	-45.1	52.9	-76.5	-63.1	-39.3	-91.1	-6.1	-87.2	-101.7
前年同月比(%)	-29.1	-	-45.8	-	-	7.7	2.0	14.3	83.7	-88.8	5.9	101.4
対ASEAN(10億円)	19.1	28.8	-12.9	6.8	49.7	47.9	24.3	68.6	47.2	52.2	39.4	52.2
前年同月比(%)	-1.7	-7.4	-46.7	-83.5	4.6	-28.0	-62.4	14.6	-7.7	218.6	96.2	184.9
対米国(10億円)	119.3	188.3	122.2	144.6	174.1	133.6	137.5	157.7	117.3	132.2	173.9	167.9
前年同月比(%)	-24.7	35.2	11.0	-9.8	-4.0	-24.5	12.2	-11.0	-25.0	-10.0	-16.6	27.8
対EU(10億円)	-12.6	28.9	10.1	13.5	37.6	-11.1	-38.4	-12.2	-53.3	-103.6	-47.6	-54.7
前年同月比(%)	-	-43.8	742.5	-4.0	60.0	-	1,264.9	-	-	37,177.3	-	269.7
[関西]輸出(10億円)	1,763.0	1,894.1	1,497.2	1,643.6	1,927.2	1,741.3	1,730.9	1,844.0	1,898.9	1,756.0	1,833.8	1,900.2
前年同月比(%)	-7.1	-1.9	6.2	-1.0	1.5	-1.9	10.4	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0
対アジア(10億円)	1,126.6	1,190.3	941.8	996.8	1,191.5	1,126.7	1,087.2	1,159.7	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7
前年同月比(%)	-5.2	-3.3	8.6	-2.6	2.3	6.0	9.2	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7
対中国(10億円)	435.9	487.1	360.4	350.5	466.3	425.5	432.5	432.2	451.1	430.6	420.7	457.2
前年同月比(%)	-4.7	3.3	21.8	-7.0	1.9	5.5	13.3	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1
対ASEAN(10億円)	291.7	277.5	233.0	274.0	284.3	286.2	276.4	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6
前年同月比(%)	-7.3	-8.7	-8.1	-0.5	-9.1	2.5	-0.4	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8
対米国(10億円)	273.5	322.5	257.7	290.6	310.0	275.1	279.5	315.2	287.0	273.6	316.4	305.4
前年同月比(%)	-16.0	13.4	8.5	5.1	-4.1	-13.4	5.9	-0.1	-5.5	-1.4	-5.9	-0.5
対EU(10億円)	172.2	185.2	145.3	168.8	198.2	154.6	167.0	167.1	163.4	163.0	172.3	169.2
前年同月比(%)	-12.2	-16.1	-2.4	-7.7	6.1	-22.6	5.8	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.1
実質輸出(日本銀行:2020=100)	99.2	102.6	101.4	97.1	102.8	97.8	100.7	101.0	103.3	105.8	107.0	100.9
前月比(%)	-2.1	3.4	-0.7	-4.2	5.8	-4.9	3.0	0.3	2.2	2.5	1.1	-5.7
[関西]輸入(10億円)	1,645.6	1,519.4	1,539.0	1,448.7	1,415.1	1,553.9	1,622.3	1,553.9	1,787.9	1,602.2	1,637.8	1,731.2
前年同月比(%)	-12.5	-12.1	-9.4	2.2	-13.6	1.1	8.0	1.6	13.8	4.1	4.5	4.6
対アジア(10億円)	981.0	882.8	932.1	822.5	811.7	920.3	943.9	868.8	1,030.3	845.0	941.2	1,048.2
前年同月比(%)	-7.7	-7.9	-8.0	13.0	-15.2	7.9	14.4	-3.8	14.2	-7.8	-4.0	6.0
対中国(10億円)	518.2	455.8	505.9	395.7	413.5	502.0	495.5	471.5	542.2	436.7	507.9	559.0
前年同月比(%)	-9.6	-6.6	-10.3	13.1	-21.7	5.9	11.7	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.1
対ASEAN(10億円)	272.7	248.7	245.9	267.2	234.6	238.3	252.1	230.3	281.2	251.4	256.9	288.4
前年同月比(%)	-7.7	-8.8	-11.5	14.2	-11.6	12.0	18.4	-4.3	13.4	0.3	-4.4	1.6
対米国(10億円)	154.2	134.1	135.5	146.0	135.9	141.6	142.0	157.5	169.7	141.4	142.4	137.4
前年同月比(%)	-7.7	-7.5	6.3	25.7	-4.2	0.5	0.4	13.8	15.2	8.1	11.5	-21.7
対EU(10億円)	184.8	156.3	135.2	155.3	160.7	165.7	205.4	179.3	216.7	266.6	219.9	223.9
前年同月比(%)	4.1	-7.7	-8.5	-8.0	-1.7	-3.6	27.9	1.1	26.2	50.7	30.3	22.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	96.7	97.4	90.9	94.8	91.2	91.6	96.1	99.9	100.0	105.9	104.4	101.6
前月比(%)	-5.2	0.7	-8.0	4.3	-3.8	0.4	4.9	4.0	0.0	6.0	-1.5	-2.7
原油及び粗油(10億円)	69.2	84.5	60.0	60.3	39.1	52.1	59.7	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9
前年同月比(%)	-48.0	-30.1	-17.8	-27.7	-54.3	-20.1	-16.2	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7
原油及び粗油(1000KL)	797.1	1,014.4	771.7	776.7	499.3	643.0	684.4	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0
前年同月比(%)	-44.1	-31.0	-22.6	-33.0	-58.1	-31.6	-28.7	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1
原油価格(円/KL)	86,852.4	83,307.4	77,725.0	77,640.4	78,347.6	80,986.0	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1
前年同月比(%)	-7.0	1.3	6.1	8.0	9.1	16.9	17.6	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3
為替レート(月中平均:円/ドル)	149.8	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6
前月比(%)	0.2	-3.8	1.7	1.9	0.1	2.5	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	663,795	721,677	700,402	715,170	772,640	772,860	798,812	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341
日本人出国者数(人)	185,083	177,085	150,652	183,012	242,657	158,125	175,678	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.4	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1
非製造業(%)	50.2	50.4	50.7	51.4	53.0	51.2	51.1	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2
輸出額(100万ドル)	291,935	303,618	306,476	219,503	278,432	291,352	301,825	307,395	300,417	308,549	303,712	309,058
輸入額(100万ドル)	223,539	228,278	222,484	180,878	220,981	219,930	219,967	208,753	215,614	217,547	222,002	213,340
貿易総額(100万ドル)	515,474	531,896	528,960	400,381	499,413	511,282	521,792	516,149	516,032	526,096	525,714	522,398
貿易収支(100万ドル)	68,395	75,340	83,991	38,624	57,451	71,421	81,859	98,642	84,803	91,001	81,711	95,719
工業生産: 前月比(%)	0.87	0.52	0.78	0.16	-0.14	0.90	0.25	0.39	0.35	0.32	0.59	0.41
前年同月比(%)	6.60	6.80	7.00	7.00	4.50	6.70	5.60	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	10.1	7.4	NA	5.5	3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8
消費者物価指数: 前年同月比(%)	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
4-Nov 振替休日	5-Nov	6-Nov	7-Nov 毎月勤労統計調査 (9月:速報) 中国貿易統計 (10月)	8-Nov 百貨店・スーパー販売 状況(9月:速報) 中国 CPI (10月)**
11-Nov 景気ウォッチャー調査 (10月)	12-Nov	13-Nov	14-Nov	15-Nov 全国鉱工業指数 (9月:確報) 商業動態統計 (9月:確報) 公共工事前払保証額 統計(10月) 出入国管理統計 (10月:速報) 中国工業生産 (10月) 中国消費小売総額 (10月) 中国固定資産投資 (10月) 中国不動産市場 (10月)
18-Nov 建設総合統計 (9月)	19-Nov	20-Nov 近畿圏貿易概況 (10月:速報) マンション市場動向 (10月) 全国貿易統計 (10月:速報)	21-Nov 近畿地域 鉱工業生産動向 (9月:速報)	22-Nov 毎月勤労統計調査 (9月:確報) 全国 CPI (10月) 実質輸出入 (10月)
25-Nov 百貨店免税売上 (10月) 出入国管理統計 (9月)	26-Nov 近畿地域 鉱工業生産動向 (9月:確報)	27-Nov	28-Nov 全国貿易統計 (10月:確報) 全国貿易統計 (11月:確・速報)	29-Nov 全国鉱工業指数 (10月:速報) 労働力調査 (10月) 一般職業紹介状況 (10月) 商業動態統計 (10月:速報) 建築着工統計調査 (10月) 消費動向調査 (11月) 中国 PMI (10月)**
2-Dec 近畿圏貿易概況 (9月:確報)* 近畿圏貿易概況 (10月:確・速報)*	3-Dec	4-Dec	5-Dec	6-Dec 毎月勤労統計調査 (10月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(10月:速報)

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。